

Vol.264

2020

5

投資環境

レポート

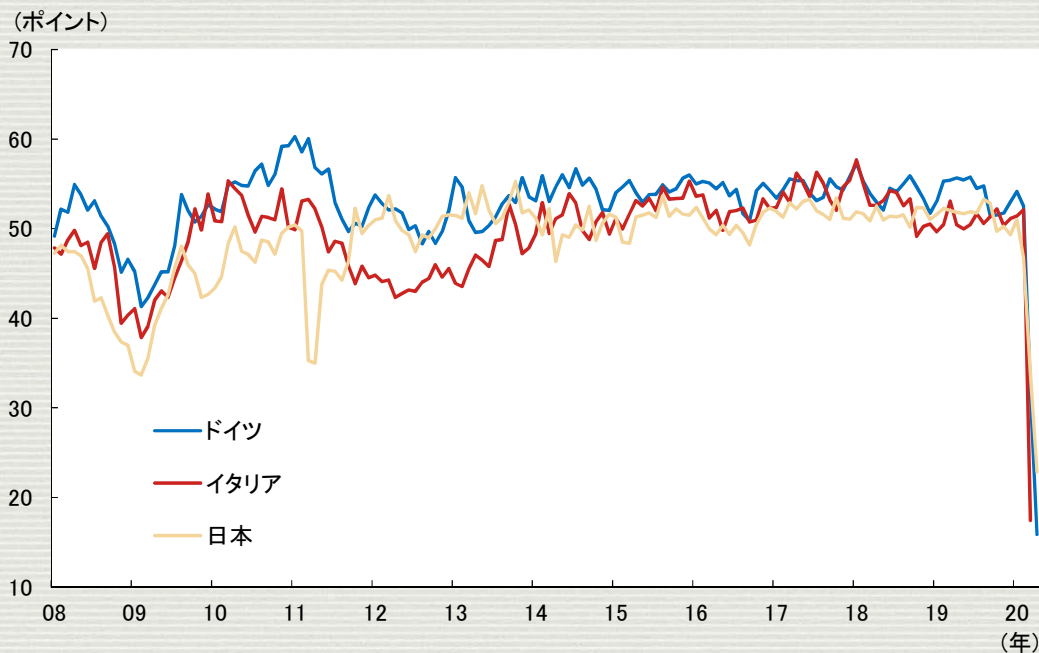
「ロックダウン」の影響と今後



注目点

- 主要先進国は事実上の経済活動停止によって新型コロナウイルス感染拡大を抑制しようとした。足もとの経済指標は景気が大幅に落ち込むことを示唆している。
- 感染拡大ペースが落ち着き、ロックダウンが段階的に解除されれば、景気の持ち直しが見込まれる。財政出動や金融緩和も景気を支えるだろう。
- ただし、感染が再拡大する「第二波」がくる場合や、南欧諸国の銀行セクター・政府債務への懸念が高まる場合、金融市場が再び不安定化するリスクもある。

図1 日欧のサービス業購買担当者景気指数(PMI)の推移



当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

「ロックダウン」の影響と今後

●主要先進国の「経済活動停止」

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染者が爆発的に増加した国の政府は、数週間に亘って都市を封鎖したり、外出禁止や生活必需品以外の店舗閉鎖を行ったりする「ロックダウン」と呼ばれる強硬な措置を導入した。米国においては、3月19日にカリフォルニア州、3月22日にニューヨーク州で事実上の外出禁止令が発令され、大多数の州がこれに続いた。欧州では、3月中旬頃から多くの国で外出禁止となり、スペインやフランスなど一部の国では罰則規定を伴う厳格な移動禁止措置が敷かれた。一方、日本においては、4月7日に緊急事態宣言が出されたものの、医療提供体制の確保を除き、強制力は乏しいとされている。こうした政策対応により、4月末現在、米欧の新規感染者数の増加ペースは鈍化しつつある。

ロックダウンによる感染拡大を抑制する効果が確認される一方で、ロックダウンが経済に及ぼす影響も明らかになり始めている。ロックダウンは政府が経済活動を強制的に停止・抑制する措置であり、景気の押し下げ圧力は一時的とはいえ非常に大きなものとなり得る。先例となる中国では、1月23日に感染症の発生源とされる武漢の閉鎖を決定し、2月下旬頃から新規の感染者数の増加ペースが鈍化した。この間、1-3月期の実質GDPは前年比▲6.8%と大幅なマイナスとなり、2月のサービス業PMIは前月から大きく落ち込んだ。

主要先進国においても、感染拡大が深刻化した3-4月の景況感は著しく悪化している(図1参照)。現状で、実体経済の悪化の程度を明確に測れるデータは数少ないものの、米国では、新規失業保険申請件数が3月後半以降で

累計3,000万件を超え、歴史上前例がない高水準を記録した。そして、ニューヨーク連邦準備銀行が米国の週次データから算出する経済指数(Weekly Economic Index)は、直近で経済活動は前年から1割程度縮小している可能性を示唆している(図2参照)。

2020年の世界経済成長率は大幅な悪化が見込まれる。国際通貨基金(IMF)は最新の世界経済見通しで、▲3.0%と1980年以降で最悪になると予想している。

●一部で「ロックダウン」解除へ

経済活動の停滞を甘受しながらロックダウンに耐え、感染者数の増加ペースが落ち着いてきた一部の国では、経済活動正常化が模索されつつある。

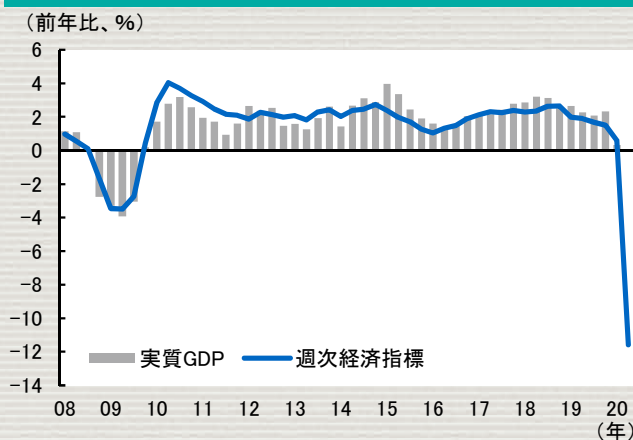
既に欧州では、ドイツやオーストリアなどの国が、小規模店舗など一部の業種に絞り、4月中旬以降の営業再開を許可している。欧州委員会は、欧州連合(EU)加盟国がロックダウンを緩和するにあたり、新規感染者数が大幅かつ持続的に減少していることや、十分な医療提供体制が確保されていること、加えて大規模な検査を行うキャンペーンを有していること、といった条件を掲げている。

米国では、4月16日にトランプ大統領が経済活動再開のためのガイドラインを公表し、各州が徐々にロックダウン解除に向かうよう3段階のプロセスを示した。基本的には州知事の判断に基づくが、感染者が集中しているニューヨーク州のクオモ知事は感染率の推移等を勘案して地域によって異なる日程で制限緩和を進めると述べている。

●感染拡大収束後の経済

今年予想される景気の落ち込みの大部分は、ロックダ

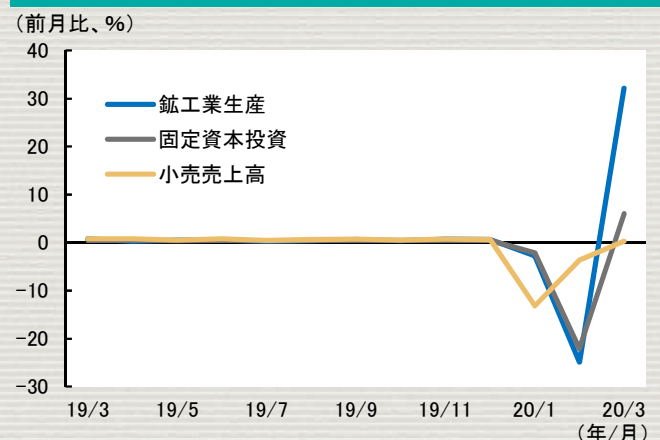
図2 米国の週次経済指標と実質GDP



(注) 週次経済指標は四半期平均値を表示。ただし、2020年4-6月期は4月25日までの週のデータを表示。

(出所) ニューヨーク連邦準備銀行、CEICデータより野村アセットマネジメント作成

図3 中国の主要経済指標



(出所) 中国国家统计局データより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウンを実施したことによるいわば「意図された」ものだ。従って裏を返せば、ロックダウンが感染拡大の抑制に対して期待通りの効果を発揮し、今後段階的に解除されていけば、世界経済は回復へ転じるだろう。実際、3月の中国経済指標は軒並み改善している(図3参照)。ただし、感染拡大・収束に各国で時間差が生じるため、世界全体で同時・一様な経済活動正常化にはならないと考えられる。また、感染拡大ペースが落ち着いたとしても、人々は移動・密集を前提とする外食・旅行などのサービス消費には当面慎重なままとする可能性がある。

こうした点を勘案すると、主要国・地域で年央頃に経済活動正常化に向けて前進があった場合でも、年後半は緩やかな経済成長に留まるだろう。その後、サプライチェーンの混乱が解消され、新規感染者数がかなり抑制された状況となれば、貿易活動やサービス消費が上振れることで景況感の一層の改善が見込まれる。

財政出動・金融緩和も経済を支えるだろう。IMFによれば、財政措置の規模は、金融危機時の2008-2009年の2年分相当を既に上回っている(図4参照)。勿論、日米などで採用された家計への現金給付は経済活動停止期間の所得・消費をサポートすることが主目的ではあるが、それが一旦貯蓄に回り、経済活動再開後に支出される可能性もある。さらに、主要国・地域では経済活動正常化後の景気を押し上げる政策が考慮されている。日本では感染収束後に観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業を対象にする消費喚起キャンペーンの実施が緊急経済対策に盛り込まれた。欧州では、EU首脳会議において、経済再建のための「復興基金」設定が合意された。そして、米国が3月にFF金利誘導目標値を0-0.25%に引き

下げ、資産購入を決定したため、日米欧中銀はゼロないしマイナス金利の下でバランスシートを拡大させていくこととなった。こうした緩和的な政策はインフレ率が大きく上昇しない限り、早々に巻き戻されるとは考えにくい。

● 注意すべきリスク

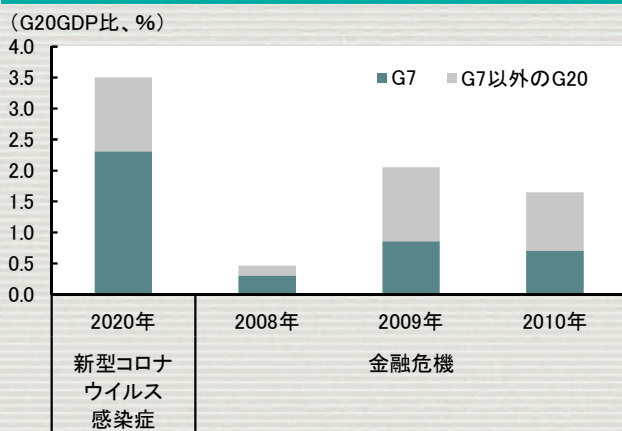
こうした見方に対するリスクシナリオとして、感染拡大の「第二波」がやってくる可能性に注意したい。特に長期的なロックダウンによる経済・金融環境の悪化を警戒して、早すぎる正常化を選択する国があった場合、そこを起点に感染が再拡大するかもしれない。そうなれば、ロックダウンと正常化を繰り返すことになる可能性もあり、経済活動の低迷が長期化するリスクがある。

また、欧州については、感染拡大が経済に及ぼす影響が加盟国間で大きく異なり得る。ロックダウンの影響を受けやすい外食・旅行などの産業の比率が大きいイタリアやスペインなどの南欧諸国は、製造業中心のドイツなどの北部諸国と比較して、感染拡大に伴う経済への悪影響が相対的に大きくなる。さらに、南欧諸国は財政の健全性が劣後しており、大規模な財政政策を選択しにくい(図5参照)。欧州の「南北格差」が感染症を契機に拡大し、南欧の銀行セクターや政府債務に対する懸念が高まるかもしれない。

こうしたリスクシナリオが実現すれば、金融市場が再び不安定化する可能性があることに十分注意しておきたい。

関田 智也(エコノミスト)・胡桃澤 瑠美(シニア・エコノミスト)

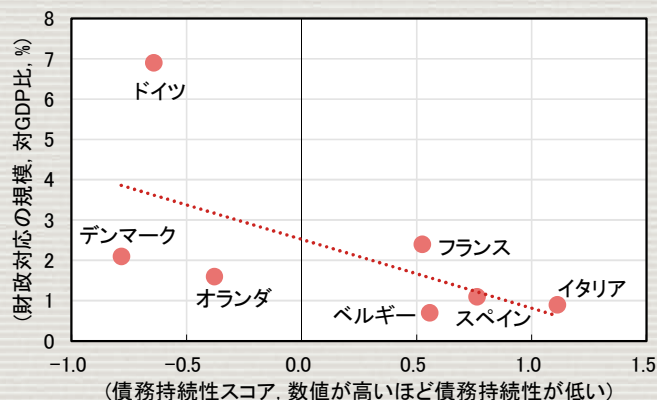
図4 主要7カ国(G7)・20カ国(G20)の財政出動規模



(注) 4月8日時点のIMF推計値。財政収支悪化を伴う措置(歳出拡大や減税等)の規模を示す。

(出所) IMFデータより野村アセットマネジメント作成

図5 欧州各国の債務持続性と財政対応の規模



(注) 横軸はEU27カ国(含む英国、除くギリシャ)の債務持続性スコア(短期・中期・長期)をそれぞれ標準化した数値の平均値を表示。財政措置は4月16日時点。

(出所) 欧州委員会、ブリュッセル資料より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2020年4月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝107.2円となり、3月末の107.5円に対して0.3%の円高となった。上旬には一時109円台まで円安が進む局面もあったものの、その後は円高基調に転じ、月末にかけては円高の動きがやや加速した。

米国の経済指標や、新型コロナウイルス関連のニュースなどが円相場の主な変動要因となった。上旬には、ニューヨーク州のクオモ知事が、同州での感染拡大が落ち着きつつあるとの認識を示したことなどから、金融市場のリスク選好が高まり円安となった。しかし、中旬には、3月の米小売売上高などの主要経済指標が軒並み大きく悪化したことにより、先行きの景気に対する懸念が高まり、上旬の円安の動きが巻き戻される展開となった。月末には、日本銀行が4月の金融政策決定会合において、コマーシャルペーパー（CP）・社債等買入れの増額や新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペの拡充、国債のさらなる積極的な買入れなどの措置を含む金融緩和の強化を決定した。しかし、事前に観測報道があったことなどから金融市場には織り込まれており、月末にかけて円高の動きが強まった。

今後の円相場を見る上では、新型コロナウイルスの感染状況に加えて、それが経済・金融市場に与える影響に注意を要する。日米の政策金利格差が縮小した下では、日米景況感格差やリスク許容度の変化が円相場の変動要因として重要になるだろう。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



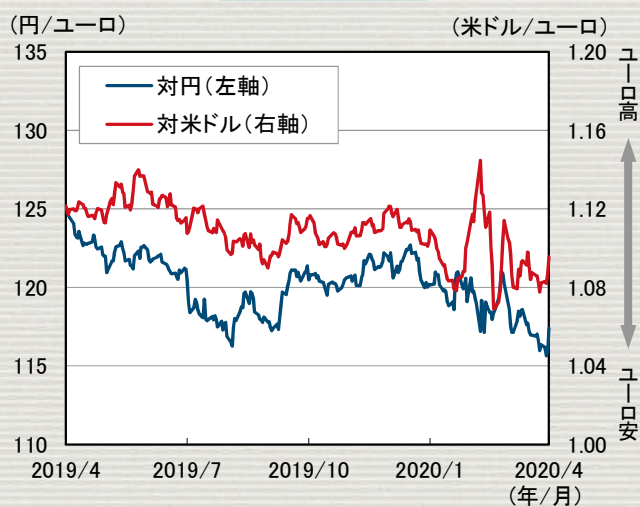
ユーロ

2020年4月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.096米ドルとなり、3月末の1.103米ドルに対して0.7%のユーロ安となった。ユーロは、上旬に対米ドルでやや大きく下落したのち中旬にかけてやや持ち直したが、その後は再び下落基調となった。なお、対円では、1ユーロ＝118.6円から117.4円へ1.0%のユーロ安となった。

欧州の経済指標や、欧米における新型コロナウイルス関連のニュースなどがユーロの主な変動要因となった。月初には、3月のユーロ圏サービス業購買担当者景気指数が市場予想以上に落ち込んだことなどを背景に、ユーロは対米ドルでやや大きく下落した。その後中旬にかけては、オーストリアなど一部の欧州諸国で外出制限などの措置が緩和に向かうとの報道などから、ユーロは対米ドルで反発した。下旬には、トランプ米大統領が州政府に向けて段階的な経済再開の指針を打ち出したことなどを受けて、ユーロは再び下落基調となったものの、月末の理事会において欧州中央銀行（ECB）が資産買入プログラムの規模の拡大を見送ったことなどから、やや大きく反発した。月を通じては、ユーロは対米ドルで小幅に下落した。

今後のユーロ相場を見る上では、ロックダウンの段階的な解除を受けた新型コロナウイルスの感染拡大状況や、景況感の推移が注目される。ロックダウンの段階的な解除は先行きの景気回復期待の醸成につながるとみられるものの、感染の再拡大には引き続き注意が必要だ。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



豪ドル

2020年4月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.65米ドルとなり、3月末の0.61米ドルに対して6.2%の豪ドル高となった。豪ドルは、月間を通じて上昇基調で推移した。なお、対円では1豪ドル＝66.0円から69.8円へ5.8%の豪ドル高となった。

月前半は、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化し始めたことに加え、豪州準備銀行(RBA)が「状況の改善が続けば、国債買い入れは縮小があり得る」と表明したことなどから、豪ドルは上昇した。また、欧米諸国でも感染拡大ペースの鈍化が見られる中、投資家のリスクセンチメントが改善したことも、豪ドル高要因となった。その後は、原油安などが豪ドルの重石となったが、下旬には、1-3月期の消費者物価指数が市場予想を上回ったことに加えて、クイーンズランド州やニューサウスウェールズ州が5月から現在の行動制限措置などを緩和すると発表し、再び豪ドル高となった。月末には、新型コロナウイルスの治療薬候補に対する期待が高まり、豪ドル高が進んだ。

今後の豪ドル相場を見る上での注目点は、国内外での新型コロナウイルス感染拡大の動向と政策対応だ。感染封じ込めに向けた措置が拡大・長期化するほど、経済への悪影響は大きくなる。また、移動制限の緩和をきっかけに、感染が再拡大しないか注意したい。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



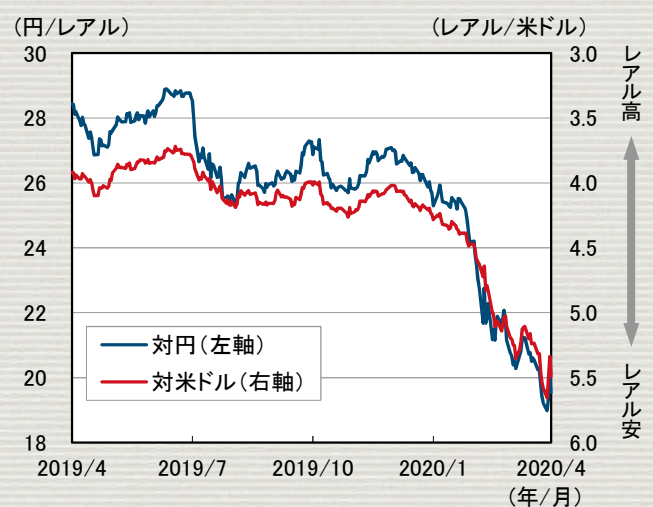
ブラジル・レアル

2020年4月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝5.49レアルとなり、3月末の5.21レアルに対して5.4%のレアル安となった。レアルは月前半にレンジ圏で推移し、後半は減価基調で推移した。月末には反発する局面も見られた。なお、対円では、1レアル＝20.7円から19.5円へ5.4%のレアル安となった。

月前半は、新型コロナウイルス感染拡大への懸念が広がる一方、米連邦準備制度理事会(FRB)の流動性供給策などを受けて米ドル需給逼迫への懸念が後退し、レアルは買い戻される局面も見られた。月後半、大統領は新型コロナウイルス対策を巡って意見が対立していた保健相を解任した。その後、法務・公安相も大統領が警察人事に介入したと抗議して辞任した。感染対策よりも経済活動を優先する大統領に対し、州政府、議員、世論などから批判が強まる中、重要閣僚が相次いで交代し、警察介入疑惑を巡って大統領の起訴の可能性も生じている。こうした政治的不透明感を背景に、レアル安が進んだ。月末に、新型コロナウイルスの治療薬候補に対する期待が高まるとレアルは反発した。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、国内外での新型コロナウイルス感染拡大の動向と政治情勢だ。大統領が感染対策よりも経済を優先する中、感染を抑制できるか注目される。また、大統領の求心力が弱まる中、政治リスクにも注意が必要だ。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



先進国株式

2020年4月末のTOPIXは1,464.03ポイントとなり、3月末から4.3%上昇した。月初は、新型肺炎の感染拡大による経済活動落ち込みへの懸念から下落したものの、欧米の感染者数増加ペースの鈍化などから上昇に転じた。その後は、米原油相場の急落などで下落する局面もあったが、日銀の金融緩和拡大などを受けて堅調に推移した。月末にかけても、米国の一部地域での経済活動再開などが好感され上昇し、月間でも上昇した。

2020年4月末のS&P500は2,912.43ポイントとなり、3月末から12.7%上昇した。月前半は、米国で新型肺炎の感染拡大の勢いが鈍化しつつあるとの見方が出てきたこと、FRBが新たな資金供給策を発表したことなどを背景に上昇した。月後半は、米経済指標が市場予想を大幅に下回ったことで投資家心理が悪化したものの、新型肺炎の治療法や検査体制確立に対する期待が高まり底堅い推移となった。

2020年4月末のDAXは10,861.64ポイントとなり、3月末から9.3%上昇した。月前半は、欧州でも新型肺炎感染拡大がピークを越えたとの見方が好感されたこと、FRBが資金供給策を発表したことなどを背景に上昇した。月後半は、低調な米経済指標や原油安で世界景気の先行き懸念が広がったものの、ドイツ等での新型肺炎対策で導入された規制の緩和や経済対策が好感され、一段高となった。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2020年4月末の日本の10年国債利回りは-0.03%となり、3月末から0.05%低下した。月初めは緊急事態宣言発令を受けて売り圧力が高まり上昇する局面もあったが、その後は横ばいで推移した。月末にかけて、原油価格の下落や日銀による追加緩和などを背景に低下基調で推移し、月間を通じては低下した。

2020年4月末の米国の10年国債利回りは0.64%となり、3月末から0.03%低下した。月前半は、経済活動の停滞や失業者数の増加などから低下する局面もあったが、世界的な新型肺炎の感染拡大のピークアウトの兆しやOPECプラスによる原油の協調減産の合意期待を受けて上昇した。その後、3月の米小売売上高や米製造業生産などの経済指標が軒並み悪化したことに加え、米原油先物が初めてマイナスになるなど、経済活動への懸念が急激に高まり低下に転じた。月末にかけて、経済活動の再開の動きや感染症ワクチンへの期待などを背景に上昇したが、月間を通じては低下した。

2020年4月末のドイツの10年国債利回りは-0.59%となり、3月末から0.12%低下した。月初めは新型肺炎による死者数の増加ペースの鈍化やFRBの量的緩和政策などを受けて上昇した。その後、ロックダウンの延長や原油価格の下落、経済再建への不透明感などを背景に低下基調で推移した。

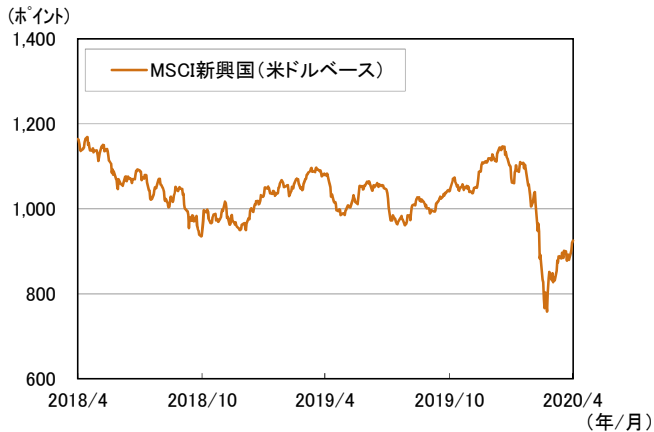
10年国債利回り



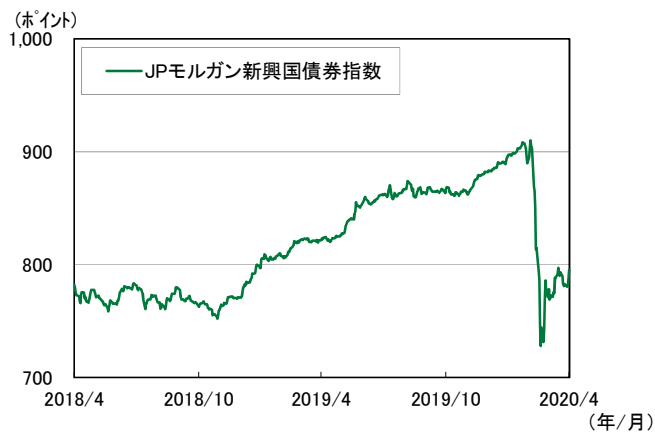
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

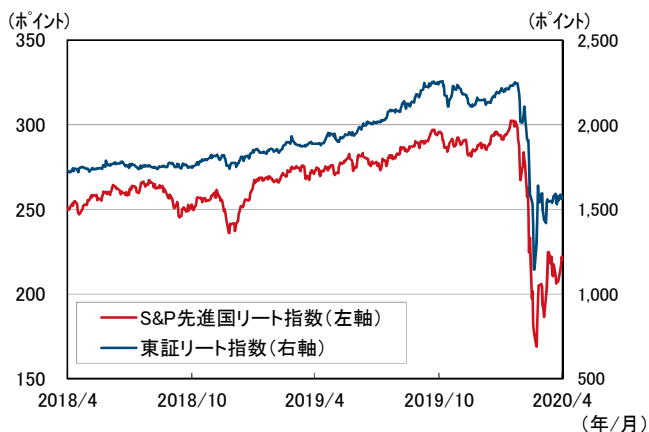
新興国株式



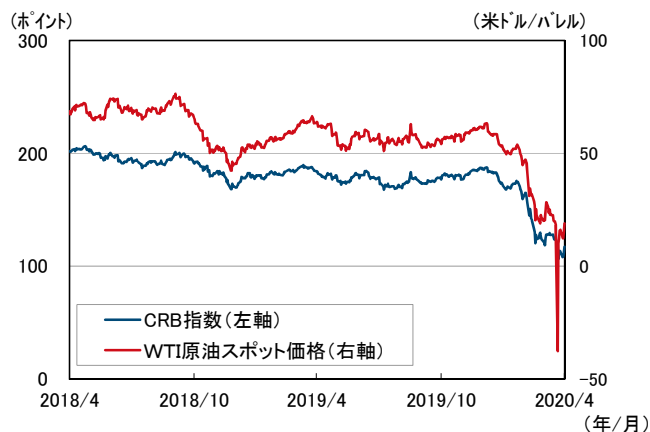
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	6.7	-13.0	-11.9	-9.3
TOPIX(日本)	4.3	-13.1	-12.2	-9.5
日経ジャスダック平均(日本)	7.3	-16.5	-9.7	-8.2
NYダウ工業株(米国)	11.1	-13.8	-10.0	-8.5
S&P500(米国)	12.7	-9.7	-4.1	-1.1
NASDAQ(米国)	15.4	-2.9	7.2	9.8
FTSE100種(英国)	4.0	-19.0	-18.6	-20.4
DAX(ドイツ)	9.3	-16.3	-15.6	-12.0
ハンセン指数(香港)	4.4	-6.3	-8.4	-17.0
上海総合(中国)	4.0	-3.9	-2.4	-7.1
S&P/BSE SENSEX(インド)	14.4	-17.2	-16.0	-13.6
MSCI新興国(米ドルベース)	9.0	-12.9	-11.2	-14.3

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	-3.8	-31.2	-33.7	-36.4
WTI原油スポット価格	-8.0	-63.5	-65.2	-70.5
東証リート指数	-1.2	-28.9	-29.8	-16.6
S&P先進国リート指数	7.6	-24.4	-25.5	-19.1

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	-0.3	-1.1	-0.8	-3.8
円/ユーロ	-1.0	-2.3	-2.6	-6.1
米ドル/ユーロ	-0.7	-1.2	-1.8	-2.3
円/英ポンド	1.0	-5.7	-3.5	-7.1
円/豪ドル	5.8	-3.7	-6.3	-11.1
円/カナダ・ドル	0.5	-6.1	-6.3	-7.7
円/ブラジル・リアル	-5.4	-22.7	-27.3	-31.3
円/トルコ・リラ	-5.7	-15.3	-18.8	-17.6
円/南アフリカ・ランド	-4.0	-19.9	-19.2	-25.7

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	4.5	-8.8	-6.6	-4.1
JPモルガン新興国債券指数	2.2	-11.4	-8.3	-3.3

<%>

■債券利回り	3月末	4月末	前月差
日本10年国債	0.02	-0.03	-0.05
米国10年国債	0.67	0.64	-0.03
ドイツ10年国債	-0.47	-0.59	-0.12

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2020年4月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
5/17	18 (日)1-3月期GDP(1次速報値)	19 (米)4月住宅着工件数 (独)5月ZEW景況感指数	20 (日)3月機械受注	21 (日)4月貿易収支 (米)4月景気先行指数 (米)4月中古住宅販売件数 (トルコ)金融政策発表 (南ア)金融政策発表	22 (日)4月消費者物価指数	23
24	25 (独)5月Ifo景況感指数	26 (米)3月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)5月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (米)4月新築住宅販売件数 (ブラジル)4月経常収支	27	28 (米)1-3月期GDP(改定値) (米)4月耐久財受注	29 (日)4月失業率 (日)4月有効求人倍率 (日)4月鉱工業生産指数 (米)4月個人消費支出 (ユーロ圏)5月消費者物価指数 (トルコ)1-3月期GDP (ブラジル)1-3月期GDP	30
31 (中)5月製造業PMI(購買担当者景気指数)	6/1 (米)5月ISM製造業景況指数 (ブラジル)5月貿易収支	2 (豪)金融政策発表 (南ア)1-3月期GDP	3 (米)5月ADP雇用統計 (米)5月ISM非製造業景況感指数 (米)4月製造業受注 (ユーロ圏)4月失業率 (豪)1-3月期GDP	4 (米)4月貿易収支 (ユーロ圏)金融政策発表	5 (日)4月家計調査 (米)5月雇用統計	6
7 (中)5月貿易収支	8 (日)1-3月期GDP(2次速報値) (日)4月経常収支 (日)5月景気ウォッチャー調査 (独)4月鉱工業生産指数	9 (日)5月マネーストック	10 (日)5月国内企業物価指数 (日)4月機械受注 (米)金融政策発表 (米)5月消費者物価指数 (中)5月生産者物価指数 (中)5月消費者物価指数 (中)5月マネーサプライ(6/10～15) (ブラジル)5月消費者物価指数(IPCA)	11 (米)5月生産者物価指数	12 (米)6月ミシガン大学消費者信頼感指数	13

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

	2019年									2020年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	7	-	-	5	-	-	0	-	-	-8	-
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	2.3	-	-	0.1	-	-	-7.1	-	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	-
	完全失業率(%)	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	2.0	-	-	2.1	-	-	2.1	-	-	-4.8	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.8	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8	2.1	2.3	2.5	2.3	1.5	-
	失業率(%)	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4	14.7
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	0.1	-	-	0.3	-	-	0.1	-	-	-3.8	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.2	1.3	1.0	1.0	0.8	0.7	1.0	1.3	1.4	1.2	0.7	0.4
	失業率(%)	7.6	7.5	7.6	7.5	7.5	7.4	7.4	7.3	7.3	7.3	7.4	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。